

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項に基づく公表

平成31年4月1日～令和2年3月31日閲覧分

利用目的	利用目的の概要	閲覧請求機関	閲覧申出者	閲覧年月日	閲覧を行った住民の範囲
1 6月全国個人視聴率調査	・国民の視聴状況を把握して、テレビ・ラジオ視聴に関する研究を行う ・結果を公表し、官公庁や教育関係に統計資料として提供する ・番組の制作や編成の参考とする	NHK放送文化研究所 世論調査部 部長 吉田理恵	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	平成31年4月10日	日吉町2～3丁目、駅前町1丁目 7歳以上(平成24年12月31日までに生まれた)男女
2 社会と生活に関する意識調査	政治・社会・経済などの諸問題に対する国民の意向やメディア利用状況などを調査し、結果については報道・番組制作改善のための基礎資料や公表用の統計資料として利用する	NHK放送文化研究所 世論調査部 部長 吉田理恵	一般社団法人中央調査社 会長 大室真生	令和1年5月28日	上野田 16歳以上(平成15年6月末日まで生まれの)男女
3 子ども・青少年のスポーツライフに関する調査	わが国の子どもの運動・スポーツ活動の現状や問題点を明らかにする。調査結果は公表し、国や地方公共団体の施策の企画・立案や学術研究での資料として社会還元する。	公益財団法人 笹川スポーツ財団	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	令和1年5月29日	大塚甲、大塚乙 4歳～21歳 (平成9年4月2日～平成27年4月1日生まれ)の男女
4 第12回メディアに関する全国世論調査	メディアの多様化が進む中、国民が、新聞はどのような役割を担っていくべきと考えているのか把握し、わが国の新聞通信事業の発展に寄与する	公益財団法人 新聞通信調査会 理事長 西沢豊	一般社団法人中央調査社 代表理事 大室真生	令和1年7月10日	緑ヶ丘3丁目 満18歳以上(平成13年7月末日まで生まれた)日本人の男女
5 新聞およびWeb利用に関する総合調査(くらしと情報についてのおたずね)	新聞についての意見や感じ方、購読・閲読の実態をはじめメディアに対する生活者の利用状況等を把握し新聞報道の質を向上させ、公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。	朝日新聞社 マーケティング本部マーケティング部 部長 田中志織	一般社団法人中央調査社 代表理事 大室真生	令和1年7月10日	片山 満15歳以上(平成16年8月末日まで生まれの)日本人の男女
6 11月全国個人視聴率調査	・国民の視聴状況を把握して、テレビ・ラジオ視聴に関する研究を行う ・結果を公表し、官公庁や教育関係に統計資料として提供する ・番組の制作や編成の参考とする	NHK放送文化研究所世論調査部 部長 吉田理恵	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	令和1年9月25日	里改田 7歳以上の男女 (平成24年12月31日までに生まれた男女)
7 メディア利用動向調査(テレビ・インターネットなどが見聞きされているかをおたずねする調査)	4K・8Kや放送のインターネット同時配信をはじめとした新たな放送・通信サービスの登場など、国内メディア環境の急激な変化が想定されることをふまえ、現在の国民のメディア利用の実態や意向を把握する。	NHK放送文化研究所 世論調査部 部長 吉田理恵	一般社団法人中央調査社 代表理事 大室真生	令和1年10月16日	幸町、東山町 16歳以上(平成15年10月末日まで生まれ)の日本人の男女

8	令和2年度家庭部門のCO2排出実態統計調査	我が国の家庭部門の温室効果ガス排出量を効果的に削減するため、「地球温暖化対策計画」に基づき家庭部門のCO2排出実態やエネルギー消費実態等の詳細な基礎データについて把握し、今後の削減対策の検討や削減効果の検証等のために統計調査を実施するため。	環境省地球環境局総務課 低炭素社会推進室	株式会社インテージリサーチ 代表取締役社長 井上孝志	令和1年10月30日	立田 昭和5年4月2日から平成12年4月1日生まれの方
9	生活意識に関するアンケート調査(第81回)	生活実感や金融・経済環境の変化がもたらす生活者の意識や行動への影響等を把握し、日本銀行の金融政策や業務運営上の参考にする	日本銀行 情報サービス局 局長 中川忍	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	令和1年11月25日	大塚 20歳以上の男女(平成12年(2000年)1月31日以前の生年月日の方)
10	令和元年度電波利用環境に関する意識調査	国民一般の意識を踏まえた電波利用環境を整備するための啓発活動の促進に資するため	総務省総合通信基盤局電波部電波環境課 監視管理室	株式会社中外 代表取締役 阪倉 敦	令和1年12月10日	駅前町2丁目2番、5番 18歳以上の男女
11	健康情報についての全国調査	普段、どのように健康に関する情報を得ているか、誰からの情報なら信頼できると感じているか、がんについてどう思うか、喫煙や運動などの生活習慣、仕事や年収などの社会経済状況に関して回答を依頼し、調査結果を資料として今後、がん予防などの情報提供が必要な対象集団を特定し、その特性に応じて個別化したメッセージ及び適切な手段を明らかにしていく。	国立研究開発法人 国立がん研究センター 理事長 中釜 斉	一般社団法人 中央調査社 代表理事 大室 真生	令和2年2月7日	日吉町3丁目、駅前町1丁目 満20歳以上(平成12年3月末日まで生まれ)の日本人の男女
12	生活意識に関するアンケート調査	生活実感や金融・経済環境の変化がもたらす生活者の意識や行動への影響等を把握し、日本銀行の金融政策や業務運営上の参考にする	日本銀行 情報サービス局 局長 中川忍	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	令和2年2月11日	岡豊町笠ノ川、岡豊町蒲原 20歳以上の男女(平成12年(2000年)4月30日以前の生年月日の方)
13	2020年度全国個人視聴率調査	・国民の視聴状況を把握して、テレビ・ラジオ視聴に関する研究を行う ・結果を公表し、官公庁や教育関係に統計資料として提供する ・番組の制作や編成の参考とする	NHK放送文化研究所 世論調査部 部長 吉田理恵	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木稲博	令和2年3月27日	篠原 7歳以上(平成25年12月31日までに生まれた)の男女